

監 第 2 9 号
令和元年 8 月 1 6 日

四街道市長 佐 渡 齊 様

四街道市監査委員 勝 山 信
同 井戸川 員 三
同 高 橋 絹 子

平成 3 0 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和元年 5 月 3 1 日付け総第 7 0 号をもって審査に付された平成 3 0 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成 30 年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

平成30年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	経 営 分 析	9

平成30年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度四街道市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和元年7月9日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第5 審査意見

(1) 決算の概要

平成30年度の業務実績（P3参照）は、当年度末給水人口が93,372人で前年度末（92,589人）と比較すると783人、5年前の平成25年度末（90,565人）と比較すると2,807人増加している。また、給水戸数は38,299戸で、前年度（37,440戸）より859戸の増加となっている。

年間有収水量は、8,894,900m³で前年度（8,839,818m³）と比較すると55,082m³増加している。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,752,560,641円（前年度比1.08%減）、費用総額は1,476,363,426円（前年度比0.03%減）で、差引き276,197,215円の純利益となっている。前年度と比較すると18,629,544円（6.32%）減少しているが、その主な要因は、給水申込負担金、長期前受金戻入の減少によるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、19,270,264,228円で、前年度と比較すると136,621,681円（0.71%）増加しているが、主に機械及び装置の増加によるものである。負債総額は、5,860,479,495円で前年度と比較すると139,575,534円（2.33%）減少しているが、主に長期前受金の減少によるものである。資本総額は、13,409,784,733円で、前年度と比較すると276,197,215円（2.10%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水を安定的に供給できるよう管路の耐震化を進めるとともに、浄水場施設に係る主要設備の更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

(3) その他

有形固定資産について、固定資産台帳と現有資産との整合性に留意されたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	91,099	92,051	952	101.05%
給水区域内人口 (人)	92,988	93,844	856	100.92%
給水人口 (人)	92,589	93,372	783	100.85%
給水戸数 (戸)	37,440	38,299	859	102.29%
普及率 (%)	99.6	99.5	△ 0.1	99.90%
年間配水量 (m ³)	9,378,560	9,408,450	29,890	100.32%
年間有収水量 (m ³)	8,839,818	8,894,900	55,082	100.62%
最大稼働率 (%)	70.8	74.4	3.6	105.08%
負荷率 (%)	88.4	84.5	△ 3.9	95.59%
有収率 (%)	94.3	94.5	0.2	100.21%
職員数 (人)	16	15	△ 1	93.75%

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営業収益	1,376,135,000	1,391,437,078	15,302,078	101.11
営業外収益	505,260,000	489,292,641	△ 15,967,359	96.84
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,881,405,000	1,880,729,719	△ 675,281	99.96

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,562,479,000	1,501,061,873	0	61,417,127	96.07
営 業 外 費 用	1,176,000	1,175,482	0	518	99.96
特 別 損 失	24,200,000	23,567,335	0	632,665	97.39
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,597,855,000	1,525,804,690	0	72,050,310	95.49

収益的収入の決算額は1,880,729,719円で、予算額に対し675,281円の収入減で、執行率99.96%となっている。

収益的支出の決算額は1,525,804,690円で、予算額に対し72,050,310円の不用額を生じ、執行率95.49%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	6,102,000	2,630,033	△ 3,471,967	43.10
計	6,202,000	2,630,033	△ 3,571,967	42.41

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,415,325,000	1,078,733,189	239,098,560	97,493,251	76.22
計	1,415,325,000	1,078,733,189	239,098,560	97,493,251	76.22

資本的収入の決算額は2,630,033円で、予算額に対し3,571,967円の収入減で、執行率42.41%となっている。

資本的支出の決算額は1,078,733,189円で、予算額に対し97,493,251円の不用額を生じ、執行率76.22%となっている。

資本的収支においては、資本的収入2,630,033円に対し、資本的支出は1,078,733,189円で、1,076,103,156円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金998,510,702円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,592,454円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,277,344,049	1,289,429,166	12,085,117	100.95
給 水 収 益	1,262,948,005	1,275,549,311	12,601,306	101.00
その他の営業収益	14,396,044	13,879,855	△ 516,189	96.41
営 業 外 収 益	494,265,621	463,131,475	△ 31,134,146	93.70
受取利息及び配当金	3,775,923	4,185,117	409,194	110.84
給水申込負担金	175,950,000	160,650,000	△ 15,300,000	91.30
長期前受金戻入	307,245,042	291,584,543	△ 15,660,499	94.90
雑 収 益	7,294,656	6,711,815	△ 582,841	92.01
計	1,771,609,670	1,752,560,641	△ 19,049,029	98.92

当年度の総収益は、前年度に比較して19,049,029円、1.08%の減少となっている。

営業収益は、前年度に比較して12,085,117円、0.95%の増加となっている。主なものは給水収益の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して31,134,146円、6.30%の減少となっている。主なものは給水申込負担金、長期前受金戻入の減少である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,434,218,706	1,451,095,176	16,876,470	101.18
原水及び浄水費	421,532,509	418,888,018	△ 2,644,491	99.37
配水及び給水費	167,563,352	173,262,298	5,698,946	103.40
総 係 費	177,216,278	179,841,991	2,625,713	101.48
減 価 償 却 費	651,425,424	671,552,094	20,126,670	103.09
資 産 減 耗 費	16,481,143	7,550,775	△ 8,930,368	45.81
営 業 外 費 用	1,348,086	1,700,915	352,829	126.17
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
雑 支 出	1,348,086	1,700,915	352,829	126.17
特 別 損 失	41,216,119	23,567,335	△ 17,648,784	57.18
そ の 他 特 別 損 失	41,216,119	23,567,335	△ 17,648,784	57.18
計	1,476,782,911	1,476,363,426	△ 419,485	99.97

当年度の総費用は、1,476,363,426円で、前年度に比較して419,485円、0.03%の減少となっている。

営業費用1,451,095,176円は、前年度に比較して16,876,470円、1.18%の増加となっている。主なものは減価償却費の増加である。

営業外費用1,700,915円は、前年度に比較して352,829円、26.17%の増加となっている。主なものは雑支出の増加である。

特別損失23,567,335円は、前年度に比較して17,648,784円、42.82%の減少となっている。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減額 金	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	114,402,920	7.98	121,576,270	8.38	7,173,350	106.27
備用品費	16,333,954	1.14	15,064,994	1.04	△ 1,268,960	92.23
委託料	231,099,077	16.11	230,960,183	15.91	△ 138,894	99.94
修繕費	94,012,487	6.55	84,548,781	5.83	△ 9,463,706	89.93
動力費	103,481,560	7.22	112,717,027	7.77	9,235,467	108.92
受水費	151,238,144	10.54	151,238,047	10.42	△ 97	100.00
減価償却費	651,425,424	45.42	671,552,094	46.28	20,126,670	103.09
資産減耗費	16,481,143	1.15	7,550,775	0.52	△ 8,930,368	45.81
その他	55,743,997	3.89	55,887,005	3.85	143,008	100.26
計	1,434,218,706	100.00	1,451,095,176	100.00	16,876,470	101.18

(3) 有収水量 1 m³当りの収益費用について

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	8,839,818	8,894,900	55,082	
給水収益(円) B	1,262,948,005	1,275,549,311	12,601,306	
供給単価(円) C	142.87	143.40	0.53	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,435,566,792	1,452,796,091	17,229,299	
給水原価(円) E	127.64	130.55	2.91	$\frac{D - \text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注2) 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量 1 m³当りの収益(供給単価)は143円40銭で、これに対する費用(給水原価)は130円55銭となり、差引き12円85銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	15,049,046,325	3 流動負債	484,611,214
(1) 有形固定資産	15,049,046,325	(1) 未払金	470,238,214
① 土地	683,504,106	(2) 引当金	11,373,000
② 建物	352,876,922	(3) その他 流動負債	3,000,000
③ 構築物	10,596,845,614	4 繰延収益	5,375,868,281
④ 機械及び装置	3,234,049,012	(1) 長期前受金	5,375,868,281
⑤ 車両運搬具	1,340,257	(負債合計)	5,860,479,495
⑥ 工具器具 及び備品	4,997,716		
⑦ 建設仮勘定	175,432,698		
2 流動資産	4,221,217,903	5 資本金	10,204,842,827
(1) 現金預金	4,055,343,203	(1) 資本金	10,204,842,827
(2) 未収金	154,481,785	6 剰余金	3,204,941,906
(3) 貯蔵品	11,392,915	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資産合計)	19,270,264,228	① 受贈財産 評価額	234,373,485
		② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込 負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,516,445,289
		① 利益積立金	1,106,327,563
		② 建設改良 積立金	133,920,511
		③ 当年度未処分 利益剰余金	276,197,215
		(資本合計)	13,409,784,733
計	19,270,264,228	計	19,270,264,228

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	1,222.96	871.05	△ 351.91	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	98.12	97.49	△ 0.63	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	78.44	80.11	1.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	78.44	80.11	1.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

流動比率は871.05%で、前年度に比較して351.91%の減少となり、自己資本構成比率は97.49%で、前年度に比較して0.63%の減少となっている。

固定比率は80.11%で、前年度に比較して1.67%の増加となり、固定資産対長期資本比率は80.11%で、前年度に比較して1.67%の増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	備 考
総 収 支 比 率 (%)	119.96	118.71	△ 1.25	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.76	1.56	△ 0.20	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

総収支比率は118.71%で、前年度に比較して1.25%の減少となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様である。

総資本利益率は1.56%で、前年度に比較して0.20%の減少となっている。